

NIRA ニュース

研究動向 1 ~ 3

- 研究終了「北東アジアにおける環境配慮型エネルギー利用—環境先進地域を目指して—」
「経済計画に関する資料研究（昭和40年代を中心として）」

- 研究スタート「平成15年度 特定研究助成・一般研究助成（甲）」

SYMPOSIUM・LECTURE 4 ~ 5

- 講演会「インド経済と日印関係」
- 講演会「日本のシンクタンクに関するいくつかの私見」

シンクタンク情報 6

NIRA 政策研究 2003 VOL.16 NO.6 の紹介 7

- 特集テーマ「北東アジアにおける環境配慮型エネルギー利用」

NIRA TOPICS 8

研究動向

研究終了

北東アジアにおける環境配慮型エネルギー利用—環境先進地域を目指して—

研究機関：NIRA〔自主研究〕

世界的な環境問題に対する議論の盛り上がりを見ても分かるとおり、経済活動に伴うエネルギー消費と、それを原因とする大気汚染や地球温暖化などの環境問題は、地球全体の持続可能な発展における重要な課題である。

本研究では、先行研究（北東アジア エネルギー・環境共同体への挑戦）による域内連携の必要性や可能性に関する検討を踏まえ、日中韓を中心とした連携による環境改善効果の定量的な分析を行い、具体的な連携方策について提言することを目的として研究を行った。

北東アジア地域には大気汚染の問題がいまだ深刻な地域があるほか、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスについても、中国と日本がそれぞれ世界で二番目、四番目の量を排出している。さらに今後の地域全体の発展も考えると、環境改善

の必要性、言い換えれば環境改善のパテンシャルが非常に高い地域といえる。本研究ではこうした問題を解決する有効な方策として、中国の電力部門における石炭のクリーン利用と、天然ガスへの燃料転換における協力を中心に取り上げている。

また、こうした地域の環境協力で注目される仕組みに、クリーン開発メカニズム（CDM）がある。CDMは、環境改善の取り組みに経済的な価値を付与できることや、今後の北東アジア地域の協力において重要なポイントとなる「相互利益が存在する協力」を可能とするため、日中間における積極的な推進が期待される。

環境改善効果の分析においては、実際の中国のプロジェクトなど、いくつかのケースについて、CDMを活用した場合のケーススタディや、電源計画モデル、多部門経済計量モデルを用いた定量的な分析を行った。

北東アジアの環境協力は、重要かつ十分に成り立ち得るものである。今後日中韓を軸とした積極的な協力が期待される。

（担当・亀井大介 NIRA研究員）

経済計画に関する資料研究（昭和40年代を中心として）

研究機関：NIRA〔自主研究〕

本研究では昭和40年代の経済計画の策定経緯を示す諸資料の収集・整理および分析を行った。

昭和40年代は、いわゆる「日本株式会社」の完成期であり、経済計画の策定は、各界のコンセンサスづくりとしても中心的な政策手段であった。為替レートの変動、オイルショックを経て日本経済も「日本株式会社」方式による数量調整型経済システムから昭和50年代には市場における価格調整型経済システムに転換していくが、その転換は国際競争にさらされる分野では競争力を強めながら、非貿易財分野では内外価格差というゆがみ現象を生じさせた。その後のバブル、構造調整へと続いていく問題でもある。

本研究はこれらの課題について、「政治としての経済計画」の観点から分析し、併せて経済計画の策定に関連する資料集を取りまとめた。

（担当・古川享子 NIRA主幹）

研究動向

研究スタート

平成15年度 特定研究助成

研究期間：2003.4～2004.3

NIRAでは、毎年、地方シンクタンク協議会に加盟する研究機関を対象に、特定研究助成を行っている。

平成15年度については、26件の応募があり、この中から、NIRA内外の審査委員による審査等を経て、5件に対する助成を決定した。各研究テーマおよび研究機関・研究概要については、以下のとおりである。

これらの研究は、21世紀を迎えて日本が目指すべき新たな方向に関する国民的コンセンサスの形成に資するため、NIRAが設定している「戦略的研究開発」課題にかかわるテーマに関して、地域の視点に立って行われるものである。

（花城安博 NIRA研究員）

■ 公立病院改革と患者が参加する 事故防止・安全管理

研究機関：(財)福岡都市科学研究所

（福岡県）

患者にとって「医者が説明してくれない」「何をされているのか分からない」といった不安・不満は根強く、「納得できる医療」への要望が高まっている。医療側にとっても、医療過誤訴訟の頻発によりリスクマネジメントの重要性が認識されてきている。また、リスクマネジメントには患者の参加が不可欠であるという認識

も広がってきている。しかしながら、日本の医療現場での対策は手探り状態であり、医療関係者にとって極めて重要な課題となっている。

また、赤字に苦しむ公立病院の改革は急務であり、顧客（患者）志向の病院経営のモデルづくりが急がれている。その際に「患者が参加する事故防止・安全管理」は、患者本位の医療に転換するための喫緊の課題である。

本研究では、福岡市民病院の協力の下、実態調査およびその結果に基づきケーススタディを行う。その結果を踏まえ、「患者が参加する事故防止・安全管理」を実現するための方策を探り、安全で安心な医療づくりに貢献するとともに、公立病院経営改革に資することを目的とする。

（担当・嶋崎明寛 NIRA研究員）

■ DNA研究の発展に対応した 問題解決モデルの構築

研究機関：(財)比較法研究センター

（京都府）

個人遺伝子情報に関する知見は「未病医学」(tailor-made medicine)という医の未来像をわれわれに提示するまでに至っている。そこでは健康者や病者も区別されないし、人が生を受ける前から死までの過程が対象になっている。

本研究は、遺伝子情報を保有する個人に焦点を合わせる。医学や法といった専門領域で遺伝子情報問題を対象にするのではなく、関係する学問分野を統合して個人の遺伝子情報と一人ひとりの生と死

について考えようとするものである。

本研究では、自己の遺伝子情報を知らない場合と知っている場合、その遺伝子情報による病者が現在は健康者であるかに区分して、DNA研究の動向がわれわれ個々人の生き方にどのような意味を持つのか、また、そうした自己の遺伝子情報とわれわれはどのように付き合えばいいのかについて、まず重要な問題群を研究し確定することを試みる。そして、それぞれの問題解決モデルを構築しようとする。

（担当・亀井大介 NIRA研究員）

■ 環境評価ツール(CSA)を活用した、 循環型地域づくりの可能性

研究機関：(社)中国地方総合研究センター

（広島県）

サステナブル・コミュニティをはじめ、循環型地域の提案は数多いものの、循環型地域の定義自体のあいまいさが、地域住民の共通目標（イメージ）づくりの妨げとなっているほか、循環型地域形成プロセスに関する研究が遅れているために、導入に向けた動きも容易に進まない状況が続いている。このため、総合的な循環型地域の客観的イメージの明確化と、その導入のための手法開発が急務であると考えられる。

本研究は、従来の理念的な整理・研究ではなく、循環型地域の評価ツールを活用した調査分析を通して、課題解決と最適手法の開発に取り組むものである。また、この評価ツールは国外では多数提案

されているが、国内には見るべき事例がないことから、循環システムの進捗だけでなく、住民の意識醸成にも役立つ評価ツールとして米国で開発されたCSA (Community Sustainability Assessment/Developed by Global Ecovillage Network) をサンプルとして採用するものである。

(担当・木場隆夫 NIRA主任研究員)

■ **地域連携型セクター(産・官・民)による地域社会活性化**

研究機関：(財)神戸都市問題研究所

(兵庫県)

これまで行政・市場メカニズム主導で運営されてきたわが国の地域社会は、制度疲労や環境変化等により閉塞状況に陥っている。そのため新たな運営の担い手として、地域(個人)も運営に参加する新たなセクター間の連携のあり方を模索する必要がある。

この新たな連携により、新産業の創出、雇用の確保、生きがいの創造など、地域社会に新たな活力がもたらされることが期待される。

本研究では、行政・企業主導の地域運営の現状について総括・検証するとともに、行政・企業・地域の相互関係を整理し、事業分野ごとに最も効率的で有効性を確保することのできる担い手(地域連携型セクター)を提案する。

特に、福祉サービス、公営住宅管理など地域に密着した公共サービスの提供等において、新しいセクターによる事業活

動が、きめ細かなニーズへの対応やコストの削減につながる可能性があるとの仮説に基づいて、経営主体の設立、運営手法、パートナーシップのあり方、環境整備等について、具体的な方策を提言する。

(担当・安部和雄 NIRA主任研究員)

■ **新しいコミュニティから展開する官民協働の可能性に関する研究**

研究機関：(株)西日本科学技術研究所

(高知県)

本研究は、官民協働による新たなコミュニティ形成のための仕組みづくりや、そこから展開する「新しい公共のかたち」を模索し、提言するものである。

主な研究内容は、次のとおりである。

- ・民間と行政の協働による地域づくり等の先行事例の調査
- ・「こうち社会起業システム研究会」活動および「公共のプラットフォーム促進事業」のレビュー
- ・研究会活動および官民協働のあり方に対するアンケート調査
- ・わが国における「社会起業家」の認識と活動の概要整理

これらの研究を通じて課題を明らかにし、以下のような点について提言を行う予定である。

- ・官民協働のあり方
- ・「社会起業家」を創出する諸条件
- ・プラットフォーム事業から得る地域自立・市民力向上
- ・官民の新しい関係

(担当・小泉哲也 NIRA主任研究員)

平成15年度 一般研究助成(甲)

NIRA型ベンチマーク・モデルを活用した政策評価システムおよび行政改善への提案に関する研究

代表研究機関：(財)NPOぐんま(群馬県)

研究期間：2003.5～2004.9

平成15年度助成事業の一環として、掲題テーマについて、地域研究開発を主な業務の一つとしている日本国内の複数の研究機関による共同研究を募集した。本研究の成果はNIRAの自主研究に反映させていくものである。

本研究では、全国10の地方シンクタンクが共同で、企業会計を導入している中核市・特例市を対象に、基本指標・結果指標・成果指標・コスト指標から成るNIRA型ベンチマークを適用し、事業業績評価の試算と都市間比較を実施する。

データの入手・加工・評価の難易度等を検証するとともに、複数のベンチマークのレーダーチャート化により地域特性・政策指向の視点からのベンチマークの磨き上げを検討する。また、指標についての関心度・意見、行政分野における関心事項などについて市民を対象にグループヒアリングを実施し、ベンチマークの改善提案を行う。加えて、業績評価結果に基づき、対象都市への具体的な事務事業の実施方法および行政計画・政策体系等の改善提案を行う。その際、改善提案に関する市民へのグループヒアリングにより提案の実効性を検証する。

(担当・山本和枝 NIRA研究員)

SYMPOSIUM・LECTURE

講演会

インド経済と日印関係

国際基督教大学 助教授

近藤 正規

去る3月26日、近藤正規 国際基督教大学助教授をお招きし、標記の講演会を開催した。本年度NIRAで実施しているインド経済に関する研究では、有識者による講演会をシリーズで行う。今回はそのキックオフである。以下、概要を記す。

■ インドの重要性

インドは、政治・経済などの分野で重要な国として最近再認識されてきている。

政治的には、世界最大の民主主義国家であり、開発途上国にありがちな独裁体制ではない。民族・宗教的な多元性から、9・11テロ事件、アフガン問題、イラク戦争など緊張度が高まる国際社会における発言力を潜在的に有している。また、世界第5の核保有国であり、アジアで台頭する中国に対抗できる力を持つ。

経済的にも、安定成長を続けるインドの国際的な重要性は高まっている。人口10億を越すインドは「21世紀に残された最後の巨大市場」ともいわれており、さらに、東南アジア諸国連合（ASEAN）や中国との経済関係強化も進んでいる。

政府開発援助（ODA）の観点からいっても、世界最大の貧困人口を抱えるインドの重要性は言うまでもなく、世界銀行やアジア開発銀行（ADB）、国連開発計画（UNDP）、日本政府など各ドナーの主要支援先となっている。

■ インド経済発展の軌跡

インドは、第二次世界大戦後の独立後、輸入代替工業化戦略を取った。資本財生産を優先するマハラノビス・モデルがそれである。そして「マッチ1本から人工衛星まで」といわれる徹底的な国産化を



達成することに成功した。

しかしこの輸入代替工業化戦略は、公企業部門の非効率化などから行き詰まりを迎えた。1980年代に模索された経済自由化も実効性に乏しく、湾岸戦争をきっかけにインドは外貨危機に陥り、1991年には国際通貨基金（IMF）の支援の下、ラオ政権によって自由化への改革が一層進められた。

自由化の推進と安定したマクロ経済運営の下、1990年代を通してインドは年率約6%の経済成長を遂げ、今では700億ドルの外貨準備高を保有するまでになった。しかし、インドの外国からの直接投資の受け入れは、インフラの未整備と官僚制の弊害等の問題により、依然として少ない。この点は、中国、NIEs、ASEANの他のアジア諸国と異なる点である。

インド経済の直面する課題は多い。財政赤字の削減、インフラ整備と電力改革、労働市場改革と民営化の推進、外国からの直接投資の増加、金融部門の改革などはいずれも重要であり、膨大な貧困、低い教育水準、男女間格差、地域間格差といった問題も早急な改善が望まれている。

近年のインドのIT分野における成功は、論理的な思考を尊ぶインド人の素養に加え、理工系高等教育の重視、IT振興政策の奏効などによるものである。イン

ドのIT産業はロー・エンドの米国の顧客向けソフト輸出に始まり、米国に居住するインド人が仲介役として、その拡大に大きな役割を果たした。IT産業の成功は、外貨の獲得や国のイメージの改善、社会的な教育熱の高まりなどをもたらした。現在は、米国一辺倒の輸出からの脱却、高付加価値化の推進、周辺産業の振興が模索されている。

■ 日印経済関係

インドは伝統的に親日国である。最近のアンケート調査でも「最も親しみの持てる国」に日本が第一に挙げられている。

最近の日印関係では、1998年のインドによる核実験以降、日本政府は対インド経済措置を2001年まで実施した。一方で2000年森首相の訪印、01年ヴァジパイ首相の訪日と続き、02年には日印国交樹立50周年を迎えた。

現在の日印経済関係を見ると、日本の投資は1990年代に入り、自動車・電機・化学に集中して漸増したが、インドからの輸入は、依然としてエビ・ダイヤモンド・鉄鉱石が3大品目である状態から変化していない。経済協力では、インドの受け取る二国間ODAの総額の半分以上を日本が供与している。

日印関係は基本的に良好であるが、関係のさらなる前進へ向け、人材の宝庫としてインドを大切にするべきである。そのためには、留学生交流などの人的交流活性化、インド人IT技術者の日本語教育、日本のソフトウェア・ビジネス業界のグローバル化などが必要であろう。

（構成・木場隆夫 NIRA主任研究員）

講演会

日本のシンクタンクに関するいくつかの私見

日本ケイデンス・デザイン・システムズ社
社長 兼 最高経営責任者
在日米国商工会議所 元 会頭
グレン・S・フクシマ
Glen S. Fukushima

現在NIRAが行っている「我が国におけるシンクタンクのあり方に関する懇談会」での参考に資するため、4月8日、日本ケイデンス・デザイン・システムズ社社長 兼 最高経営責任者、在日米国商工会議所 元 会頭のグレン・S・フクシマ氏をお招きし、標記の講演会を開催した。以下は講演の要約である。

■ シンクタンクが育たない日本の環境

日本では、欧米と比べると議論が活発ではなく、異なる意見や主張を高く評価しない上、組織外の意見を受け入れる習慣があまりないために、情報・分析の代価としてお金を払うという考えが浸透していない。

こうした社会において、政治体制も自民党政権が戦後から長期にわたっているため、自民党とは異なる政策論が実際に生かされ、実行されることが少なかった。そのため、政策議論が不足している。また、中央政府の優秀な官僚が所管の政策を策定・実施してきており、彼らは日本の唯一のシンクタンクであるという自負を持っている。

米国では、寄付については税制で優遇されているため、シンクタンクは民間からの寄付によって資金を集めている。一方、日本では寄付税制の優遇措置が少ないために企業からシンクタンクへの寄付が少なく、そのために財務基盤も弱いのではないだろうか。

■ 日本のシンクタンクの問題点

米国のシンクタンクには、優秀な人材がプールされており、一流大学の教授、中央政府の高官、議会スタッフ、



元国会議員等、相当な逸材がそろっている。一方、日本のシンクタンクは研究員としての社会的地位や報酬が相対的に高くない。

また、グローバル化が進み、世界中、英語で議論し、情報発信することが重要になっているが、日本のシンクタンクによる英語の文献、論文には説得力に乏しいものもある。

■ 米国社会の多様性を反映した

米国のシンクタンク

米国では、さまざまなシンクタンクが政策議論に参加し、政策に影響を与えてきた。シンクタンクを重視することは、米国の社会の多様性を反映したものである。多様な意見を尊重する風土がある米国社会は、多様な意見を議論させ、その結果、良い方向性が導き出されるという考え方を持っている。また、政府をあまり信頼せず、行政府の政策提言よりも民間の政策提言を重視する傾向がある。

政権が交代する二大政党の下で、シンクタンクの重要な役割は、新政権が速やかに遂行することができるような政策を準備することである。

■ 米国のシンクタンクの特徴

米国のシンクタンクの研究水準は平均的に高く、研究内容は学問・理論・方

法論的に優れている。さらに、その研究は実用的なものである。研究成果が政策に影響を及ぼし、何らかの結果を生むような実務研究である。このため、研究員には政府や民間の実務の経験者が数多くおり、政策の実施についてよく理解している。

政策についての情報が豊富である米国において、シンクタンクはパブリック・ソースから入手した情報を基に質の高い分析を行い、政府の反論に十分対抗できる政策研究を行っている。

マスコミをうまく活用していることも米国のシンクタンクの特徴である。例えば、研究員が新聞やテレビでコメントをすることなどによって、自らの政策提言を国民や議会に理解してもらうよう努めている。

さらに、知識・実務経験ともに豊かな人材を確保できるシステムが整っている。例えばワシントンには、シンクタンクの研究員と政府高官や議会スタッフ間に政策研究のネットワークが存在する。

■ 日本のシンクタンクへの提言

日本のシンクタンクを強化していくために、外国のシンクタンクを招いてはどうだろうか。在日米国商工会議所の副会頭、会頭を長年務めた体験からいうと、外国企業が日本に直接投資を行うようになったことが日本の企業を刺激し、経営スタイル、統治の考え方、企業風土の変化につながったと考えられる。シンクタンクも異質なものを取り入れれば刺激を受けると思う。

(構成・高根沢 寛 NIRA 総務課長)

シンクタンク
情報

世界の政策研究データベース

Policy Research Watch

<http://www.nira.go.jp/icj/libj/prw/index.html>

本紙 5 月号で紹介したように、NIRA ホームページ(HP)では、5 月から情報提供サービス Policy Research Watch(ポリシー・リサーチ・ウォッチ、以下PRW)を開始した。

NIRAでは政策研究情報事業として国内外のシンクタンクに関する情報を収集・提供しているが、世界のシンクタンクについてはこれまで『NIRA's World Directory of Think Tanks(NWDTT)』(書籍および HP)による機関概要を中心に情報提供を進めてきた。NWDTT は、シンクタンクに関する信頼性の高い情報源として世界中で幅広く利用されている。

PRWはNWDTTで積み重ねてきた情報交流の実績を生かして、シンクタンクの研究成果である「政策研究」を対象とする、世界のシンクタンクが発行する論文を集積した新しい検索サービスである。

NWDTT 2002 の調査によると、世界のシンクタンクの 3 分の 2 以上が自国言語とともに英語による情報発信を行っている。PRWでは、これらシンクタンクが発行する英語の定期刊行物や不定期の研究報告書などの記事・論文単位の書誌情報を提供する。論文本文については、各機関のウェブサイトに掲載されている

場合はリンクを張り、冊子体で発行されている場合は NIRA 大蔵記念政策研究情報館で閲覧できるようになっている。NWDTT 同様、世界共通言語の意味合いから検索の基軸言語は英語であるが、一部には日本語要約を付加していく計画である。

■ 米国中心から

「世界の政策研究」へ

政策研究情報については世界中で実にさまざまなデータベースが構築されており、インターネットで提供されているものも多い。その中でPRWはどのような特色を打ち出すことができるであろうか。

類似のウェブサイトには、例えば Policy Library や FIRST (Facts on International Relations and Security Trends) がある。Policy Libraryは英国のグループが構築するデータベースであり、ごく限られた欧米のシンクタンクを対象としている。FIRSTは国際問題に特化しており、スイスに拠点を置く国際安全保障ネットワーク (ISN) と平和研究で有名なスウェーデンのストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が運営する。シンクタンクの刊行物の中には商用デー

▲ 日本語の画面に英語のキーワードを入力して検索

タベースで検索できるものもあるが、こうしたデータベースのほとんどが米国で構築されているため米国の論調が中心である。これらは有用な情報源ではあるが、世界の政策研究の状況を知る手掛かりとしては十分ではない。

PRWは、世界のシンクタンクが発行する政策研究論文のデータベースとして、英語の刊行物を対象にサービスを開始した。シンクタンクの役割は質の高い政策研究を発信して政策に関する議論を展開していくことにあり、PRWはシンクタンクや政策研究情報の交流を推進するための基盤整備の一つである。

NWDTT とPRWの両サービスにより、日本発・世界の政策研究ポータルサイトを目指す。

(担当・中村 円 NIRA主任研究員)

本プロジェクトに対するご意見を
nwdtt2002@nira.go.jp
までお寄せください。

「ロシアにおける外交政策シンクタンクの現状」

(UPI Working Papers, 38, 2003 フィンランド国際問題研究所 (UPI) のウェブサイト全文掲載)

1990年代以降、ロシアで数多くの外交政策研究機関が設立され、ロシアのシンクタンクは萌芽期にある。政府予算の削減を受けて、多くの機関が共同研究先を財界や海外などに求めている。こうした現状に対して「西側の人々やスポンサーのためにロシアの現実を翻訳しているにすぎない」といった批判もあるが、西側の視点ではなくロシアと周辺地域の実績に基づいた国際関係論の必要性を提起。巻末に32機関紹介。

▲ Policy Research Watch 収録論文の紹介例

NIRA 政策研究 2003 VOL.16 NO. 6 (6月25日発行予定) の紹介

北東アジアにおける環境配慮型エネルギー利用

膨大なエネルギー消費を伴う経済活動の過程では必ず環境問題に直面する。その視点をもって北東アジアの環境問題—ここでは大気汚染を指す—を顧みる時、この世界有数のエネルギー多消費地域の中で、その総消費量の約6割を占める中国に注目する必要がある。中期的には欧州を上回る経済成長を続ける見方もあり、今後のエネルギー消費量増加によって、現に深刻な大気汚染がさらに進展する可能性に異を挟む余地はないであろう。

経済発展を続けるには、健全なエネルギー需給と環境保全を両立しなければならない。それゆえ日本や韓国はこれまで、

省エネルギーとともに環境技術を確立してきた。中国は今その実現が急務であり、先進国との協力を必要としている。

また、1997年採択の京都議定書で、日本は温室効果ガス(GHG)の排出削減義務を課された。しかし国内対策だけでは削減義務の達成は困難と見られている。一方、削減義務を課されていない中国でも、大気汚染が発生すると同時に二酸化炭素(CO₂)などのGHGsが大量に排出されている。地球全体への影響を考えれば、当然中国のGHGsも抑制する必要がある。そのためには地域協力の仕組みによる「クリーン開発メカニズム(CDM)」

の活用もその一手段となろう。日本の優れた技術と豊富な資金提供によって中国の環境改善を図ると同時に、それによって削減されたGHGs排出量を日本の削減義務の履行実績として得られるのである。

本号では、中国のエネルギー需給・環境の状況や対策、環境協力への日本と韓国の役割、地球温暖化対策のゆくえ、CDM活用の可能性、さらにクリーンエネルギー活用の方策など北東アジアにおける環境協力の方策について特集する。北東アジアにおけるエネルギー・環境協力の方策検討の一助となれば幸いである。

(担当・布川雄二 NIRA研究員)

■ NIRA政策研究 2003 VOL.16 NO. 6 「北東アジアにおける環境配慮型エネルギー利用」

巻頭言

NIRA 理事長 塩谷隆英

序 説

NIRA 研究員 布川雄二

第1章 北東アジアにおけるエネルギー・環境問題

1. 概説 NIRA 研究員 布川雄二

2. 中国のエネルギー・環境問題とその対策

(財)日本エネルギー経済研究所
アジア太平洋エネルギー研究センター 研究主幹 王 彦佳
清華大学 米中エネルギー環境技術センター 教授

3. 北東アジア協力のための政策方向

— 韓国のエネルギー・環境問題と政策方向を中心に

韓国東国大学 生命資源科学部 教授 尹 性二

4. 北東アジアの環境協力に向けた日本の役割

北九州市立大学 国際環境工学部 助教授 松本 亨

第2章 地球温暖化対策のゆくえ

1. 気候変動枠組み条約と京都議定書、京都メカニズム
活用の動向と見通し

Climate Experts 代表 松尾直樹

2. 中国におけるCDM事例と見込み

慶應義塾大学 商学部 教授 和気洋子

3. CDMプロジェクトの実施について

ナットソース・ジャパン(株) 取締役副社長 片桐 誠

第3章 クリーンエネルギー利用の可能性

1. 「中韓」天然ガスパイプラインの可能性

(財)日本エネルギー経済研究所 研究理事 湯浅俊昭

2. 欧州の事例から見た北東アジアにおける

風力発電活用の可能性

(特非)環境エネルギー政策研究所 所長 飯田哲也

誌上シンポジウム

「北東アジアのエネルギー・環境分野における協力のあり方」

(財)電力中央研究所 研究参事 内田光穂

筑波大学 機能工学系 教授 内山洋司

慶應義塾大学 産業研究所 教授 吉岡完治

NIRA 理事長 塩谷隆英

タイトル、執筆者等に変更がある場合もございますのでご了承ください。

本誌は、NIRAの研究成果の中から特定テーマを特集して紹介する月刊の研究誌です(定価1,050円)。

年間購読(12冊11,000円)も受け付けておりますのでご利用ください。

● NIRA TOPICS ●

「北太平洋地域協力 懸賞論文コンテスト」のお知らせ

NIRAでは「第15回北太平洋学術交流会議・北海道」(本年10月開催予定)の記念活動の一環として、下記の要領で懸賞論文を募集します。

緊迫を強める朝鮮半島情勢や大量破壊兵器の拡散など、多くの課題を抱える北太平洋地域においては、地域協力の進展が強く望まれながら、なかなか実現していません。そこで、今回の懸賞論文では「北太平洋地域協力の枠組み構築に向けて：対話から行動へ」について、大局的でオリジナルな新しい視座に立った意見と、今後の北太平洋の地域協力をどのように進めていくべきか、その方向性と方途について、斬新なアイデアに基づく論文を募集します。

【テーマ】「北太平洋地域協力の枠組み構築に向けて：対話から行動へ」(副題自由)

【主催】NIRA、(社)北太平洋地域研究センター(NORPAC)

【応募規定】日本語または英語 未発表の作品に限る。国籍・年齢等不問
(日本語) 12,000字以内、要旨1,400字以内
(英語) 4,200単語以内、要旨500単語以内

【賞/賞金】最優秀賞：1編以内、賞金50万円および北海道知事特別賞
優秀賞：2編以内、賞金20万円

【応募締切】2003年7月31日(木)

【表彰】2003年10月(於：札幌)

【応募方法】E-mail(テキストファイルで添付)にて ronbun@nira.go.jp 宛に送付

●お問い合わせ先「NIRA-NORPAC論文コンテスト」係
NIRA国際研究交流部 TEL.03-5448-1722(担当：今泉)

詳細はNIRAホームページ(<http://www.nira.go.jp/menu2/index.html>)をご参照ください。

開催予告「政策プログラム評価」特別セミナー

「プログラム評価プロジェクト」 のマネジメント

プログラム評価プロジェクトをいかに運営・管理するのか。本セミナーでは、評価プロジェクトの組み立てから、コストや経過管理、成果の利用まで、実務面での具体的なマネジメントについて、米国の事例から紹介する。

■日 時 2003年6月19日(木)
14:30～17:30

■場 所 NIRA大会議室

■主 催 NIRA

■講演者 レイモンド・J・ストライク氏
(米国アーバン・インスティテュートシニアフェロー)

■使用言語 英語(日英同時通訳付き)

■参加費 無料

【お問い合わせ先】NIRA国際研究交流部
TEL.03-5448-1724(担当：玉木)
E-mail: ntmaki@nira.go.jp

出版案内

平成15年度 地方シンクタンクフォーラム資料

- ベンチマーキングの導入によるアーバン・マネジメントの改善
- NIRA・地方シンクタンク協議会 共編、5月1日発行・A4判・226ページ、本体価格2,000円

本書は「ベンチマーキングの導入によるアーバン・マネジメントの改善」を統一テーマに、全国10道府県10地方シンクタンクが参加した、平成14年度特定助成研究(B類)統一課題研究の成果を収録したものである。

近年の深刻な財政状況を背景に、地方自治体にとって行政財政改革は急務の課題となっている。今日多くの自治体が行政評価を試みているが、当初期待されたような行政の効率化に結び付いているとは言い難い。そこで、行政評価の

ツールの一つであるベンチマークを都市自治体に導入し、都市行政の改善に寄与することを目的として研究を行った。

本書ではベンチマーキングをさまざまな側面からとらえ、自治体が直面している現状と課題、そして今後の取り組みに生かす方策について、幅広い観点から政策提言を行っている。自治体の行政評価への取り組みや住民の行政参加への一助となれば幸いである。

❀ 春の叙勲受章のお知らせ ❀

平成15年春の叙勲で、星野進保 NIRA 客員研究員(前 NIRA 理事長、元 経済企画事務次官)が、勲二等旭日重光章を受章しました。

● 研究報告書のご利用方法 ●

NIRA研究報告書は、政府刊行物サービスセンターおよび官報販売所にて販売しています。また一般書店でも取り寄せができます。

助成研究報告書を含め、NIRA関連の出版物は、NIRAおよび各都道府県・政令指定都市の中央図書館で閲覧できます。

ご不明の点は、NIRA企画広報課
(TEL.03-5448-1735)にお問い合わせください。

「NIRAセミナー」報告書発行のお知らせ

2002年9～12月に開催した「NIRA公共政策研究セミナー」の議論をまとめた報告書が発行されました。
『廃棄物問題にみる新しい自治のかたち—公的問題と私人の参加—』

『関心高まる地方環境税—制度化の背景と課題・展望—』

NIRAのホームページ(<http://www.nira.go.jp/icj/seminar/index.html>)に全文を掲載しています。

●報告書に関するお問い合わせは、NIRAセミナー事務局 TEL.03-5448-1740(担当：高橋)まで。

■ NIRA ニュース お問い合わせ先

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー 34階
総合研究開発機構 企画広報課
TEL. 03-5448-1735
FAX. 03-5448-1745
<http://www.nira.go.jp/>
E-mail: pprd@nira.go.jp